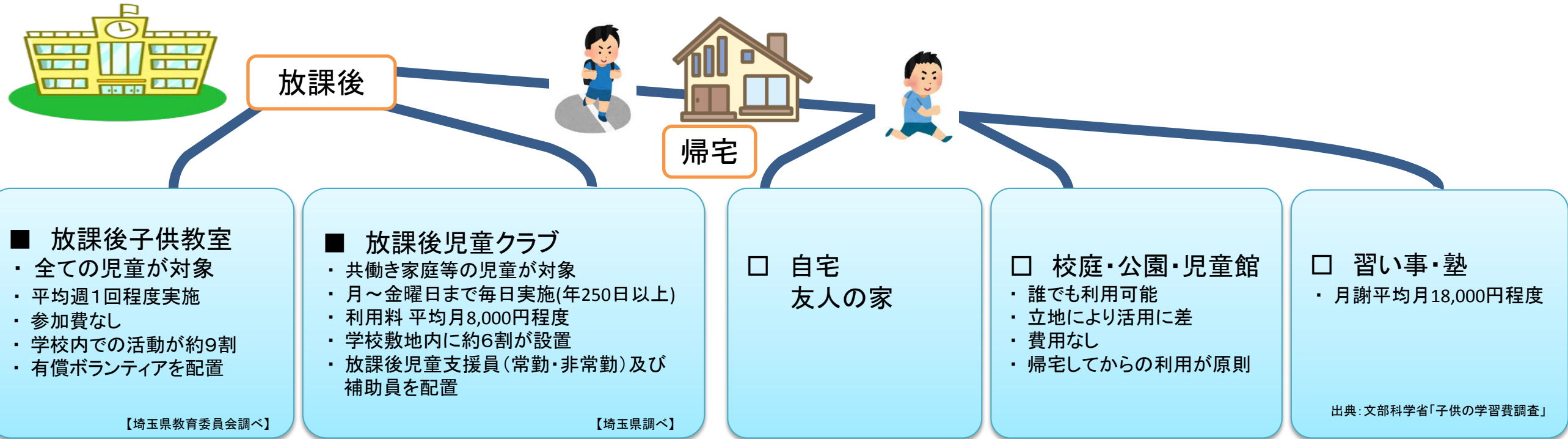


# 放課後の児童の居場所について

## 児童の放課後の居場所の現状



## ■学校を活用した放課後の様子(放課後子供教室、放課後児童クラブ)

○放課後子供教室に出席する児童



○サポーターによる放課後子供教室の見守り



○学校敷地内の放課後児童クラブ



## 放課後子供教室について

### 事業概要

全ての児童を対象として、平日の放課後等に、小学校の余裕教室等を活用し、安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画により子供たちに体験活動の機会を提供する事業。小学校1～6年生が主な対象。市町村教育委員会等が実施。

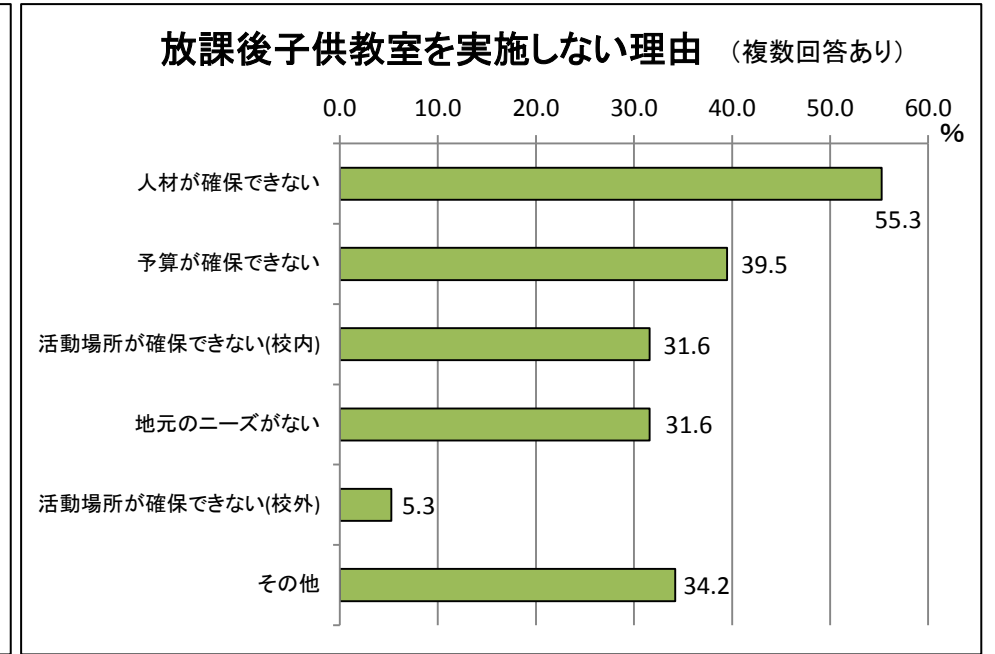
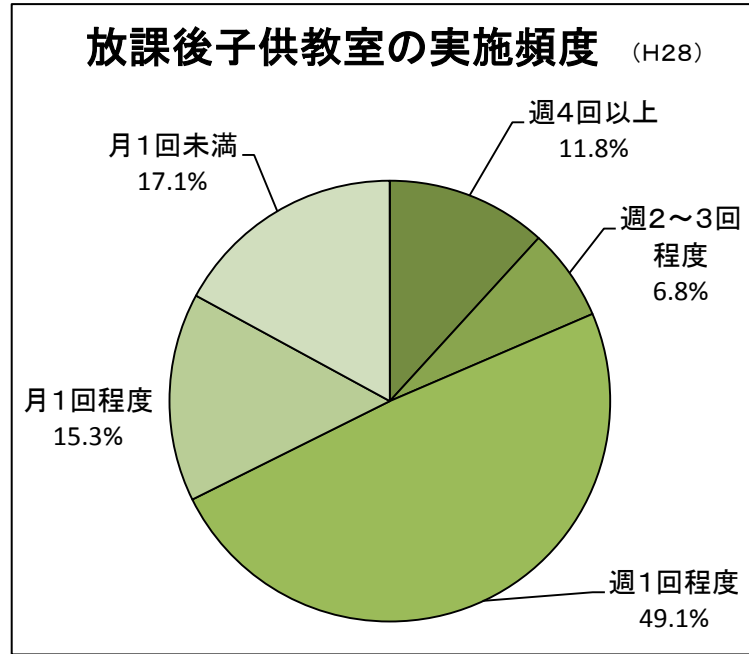
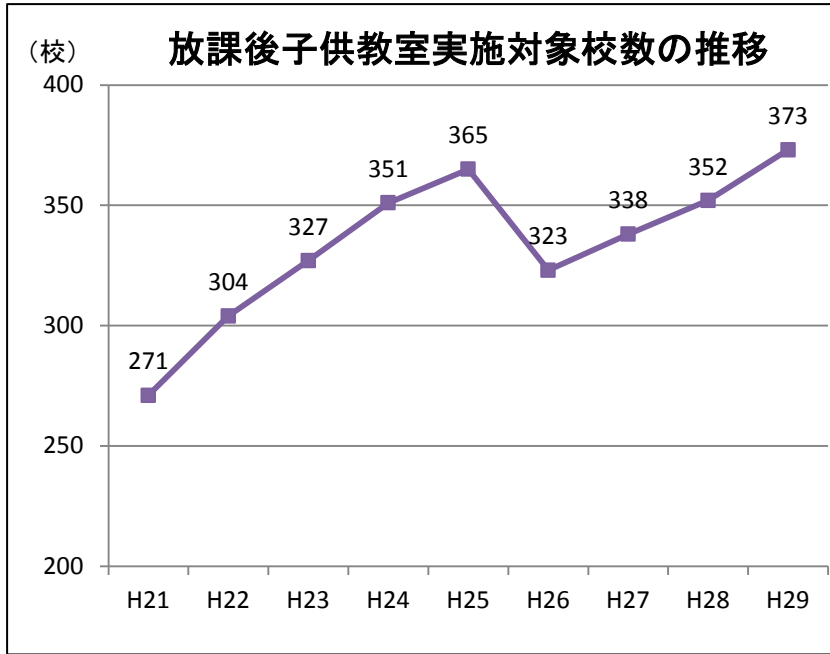
### 費用区分

国1/3・県1/3・市町村1/3  
政令市、中核市は国1/3・市2/3

- ・ 平成29年度現在60市町村中39市町で実施
- ・ 648校中373校が対象(さいたま市、川越市、越谷市は除く)

- ・ 週1回程度が約半数
- ・ 週2回以上は約2割

- ・ 放課後子供教室を実施しない理由は  
①人材不足が55.3%、②予算不足が39.5%



埼玉県教育委員会調べ

## 放課後児童クラブについて

### 事業概要

保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業。平成26年度まで小学1～3年生が対象、平成27年度から小学4～6年生も対象に追加。運営形態は公立公営、公立民営、私立民営に分類される。

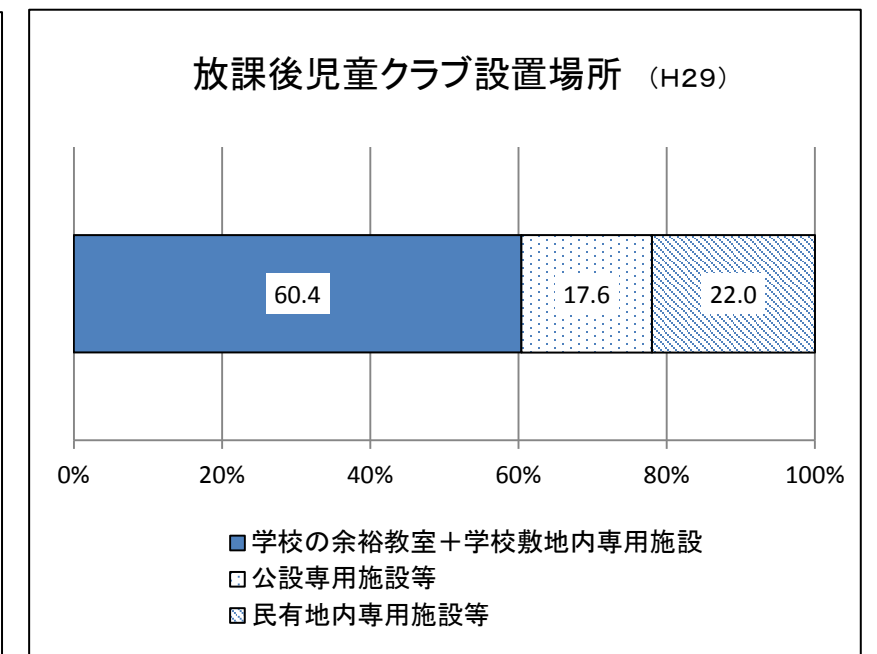
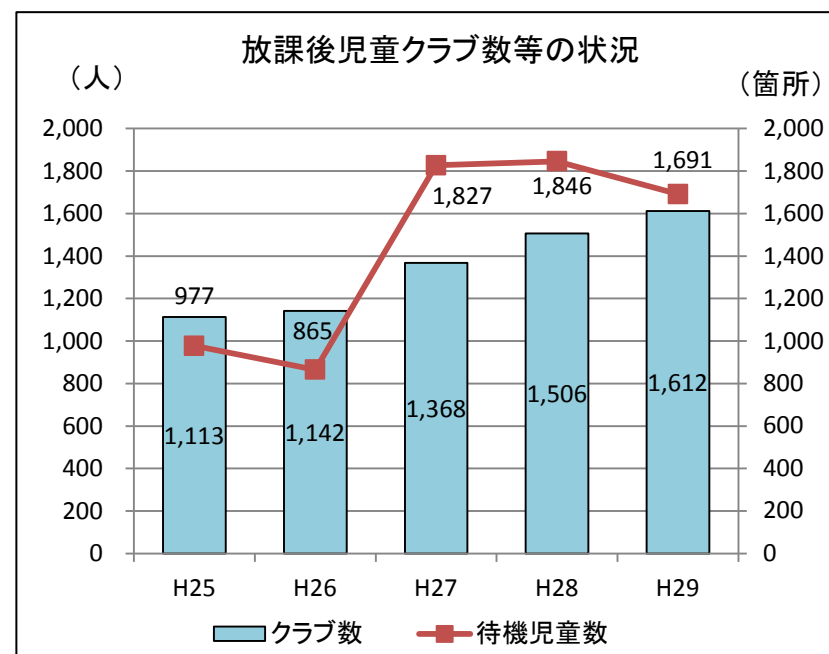
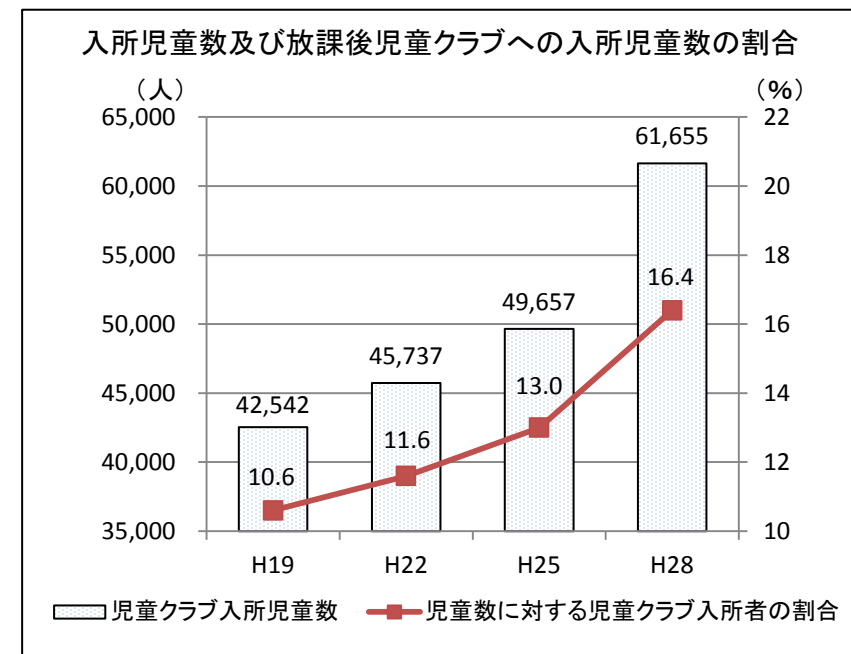
### 費用区分

国1/3・県1/3・市町村1/3

- ・ 入所児童数の増加とともに児童数に対する割合も増加。

- ・ 児童クラブ数は年々増加しているが待機児童も高い水準。

- ・ 児童クラブの約6割が学校敷地内に設置。



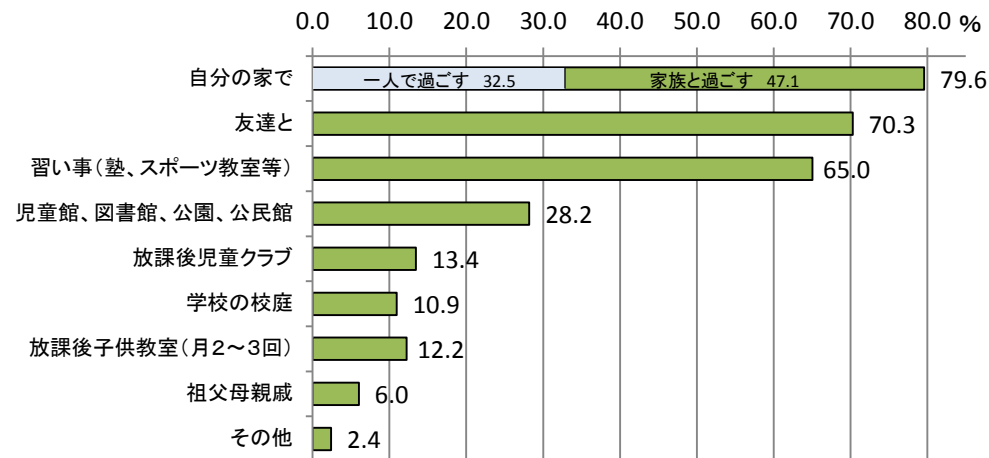
出典：厚生労働省「放課後児童健全育成事業実施状況調査」における埼玉県分



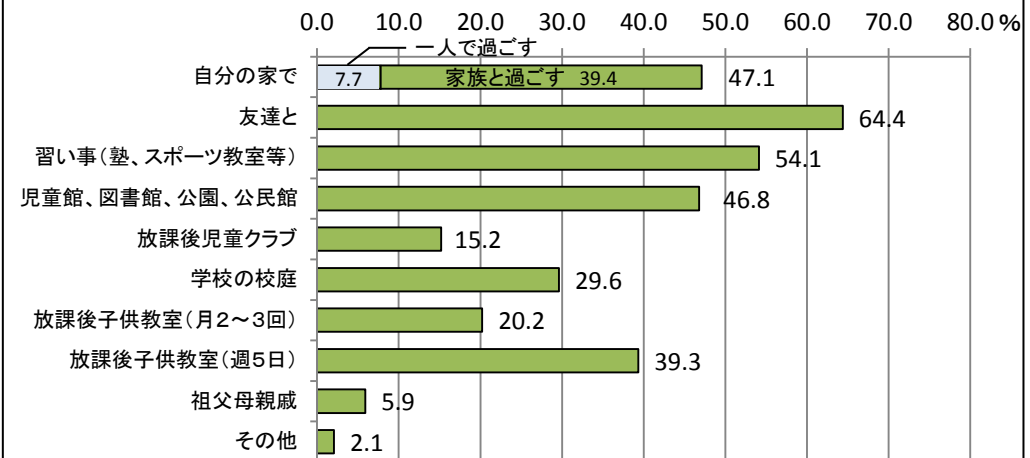
## 和光市の状況

※ 和光市では小学校9校のうち、3校で週5日開催の放課後子供教室を実施。  
本グラフは未実施校6校を対象とした保護者アンケートの集計結果を基に作成。

### 放課後の児童の過ごし方 (複数回答あり)



### 保護者が希望する放課後の児童の過ごし方 (複数回答あり)



### 保護者の希望と児童の現状

- 児童館、図書館、公園、公民館 (希望)46.8% ⇒ (現状)28.2%
- 学校の校庭 (希望)29.6% ⇒ (現状)10.9%
- 放課後子供教室(月2~3回) (希望)20.2% ⇒ (現状)12.2%
- 放課後子供教室(週5日) (希望)39.3% ⇒ (現状)実施なし



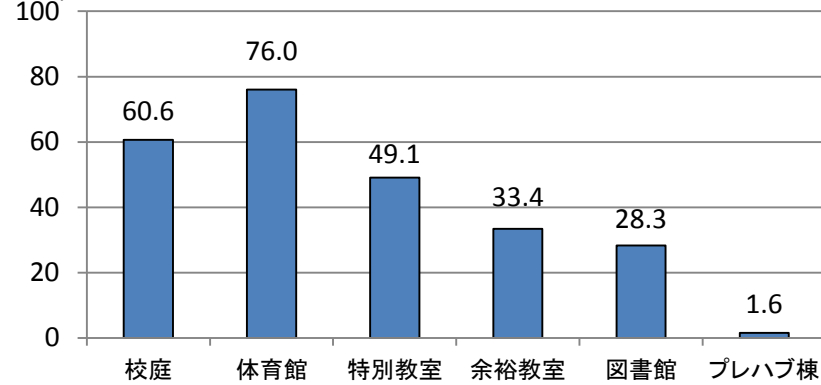
現状と乖離している

和光市教育委員会調査を基に埼玉県教育委員会作成

## 放課後の学校施設の活用状況

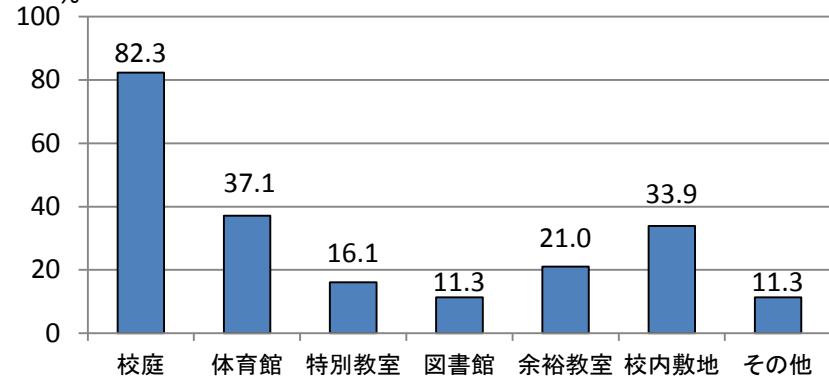
埼玉県教育委員会調べ

### 放課後子供教室の活動場所 (教室単位の割合)



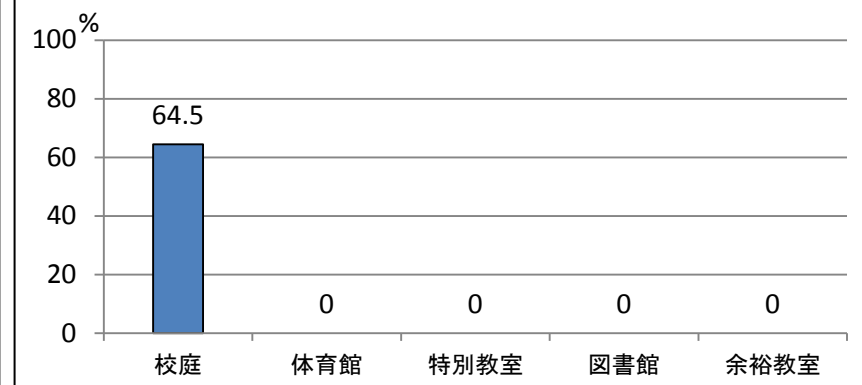
- ・ スポーツ活動や工作教室のため、体育館・特別教室の利用が多い。

### 放課後児童クラブでの使用状況 (市町村単位の割合)



- ・ 屋外での自由遊びの際に、校庭を使用している。

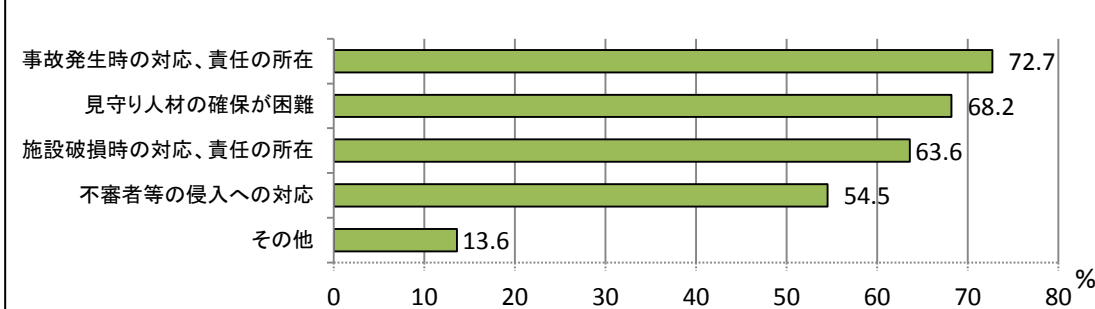
### 放課後の自由開放 (市町村単位の割合)



- ・ 放課後に自由に開放している学校施設は校庭のみ。

## 学校施設の活用について

### 放課後に施設開放できない理由 (複数回答あり、市町村単位の回答)



埼玉県教育委員会調べ

### 開放するための課題への対応

#### ○施設管理上の問題

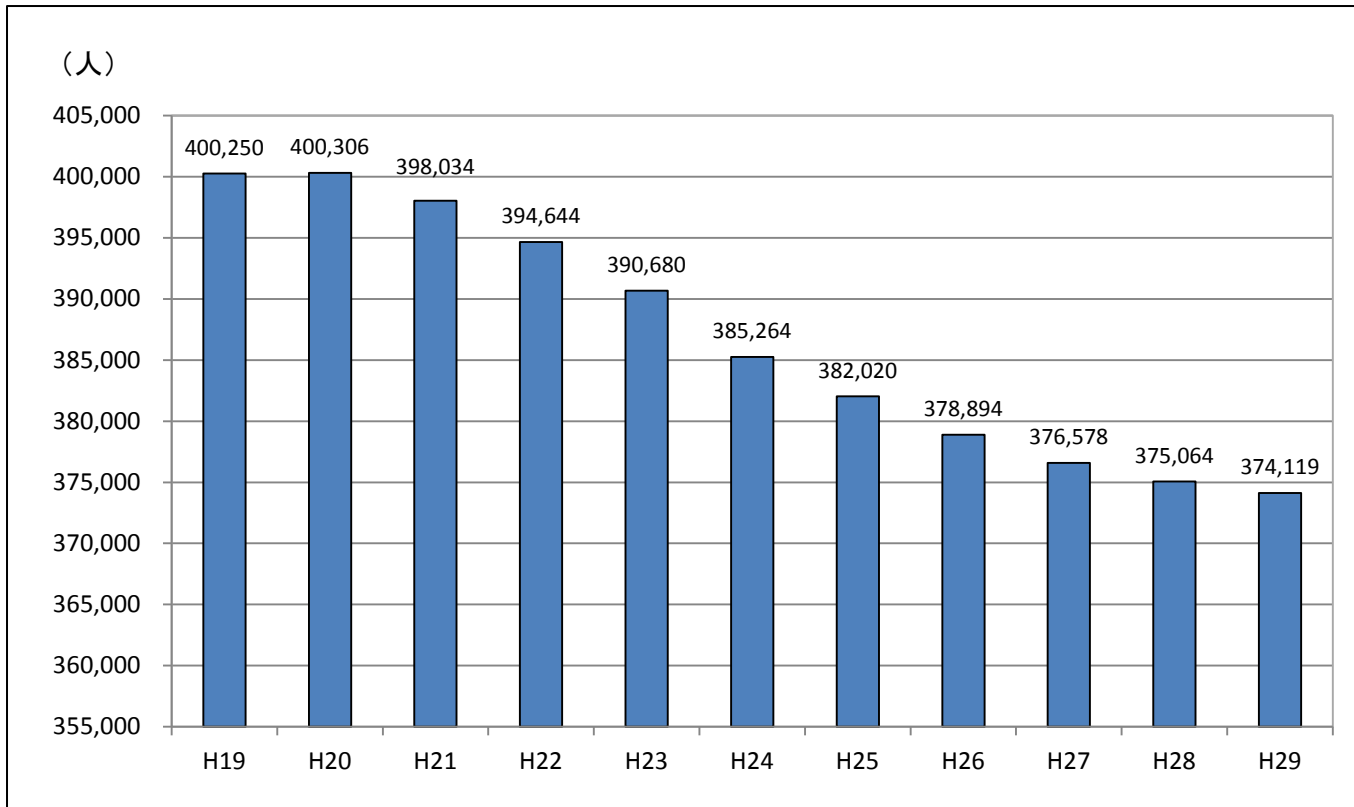
事故発生時、施設破損時の対応は誰が行うのか、  
責任の所在はどうなるのか。 ⇒ 放課後子供教室による見守り人材の配置

#### ○見守り人材の問題

信頼できる人材をどのように探してくるのか。 ⇒ 保護者等からの口コミによる人材確保

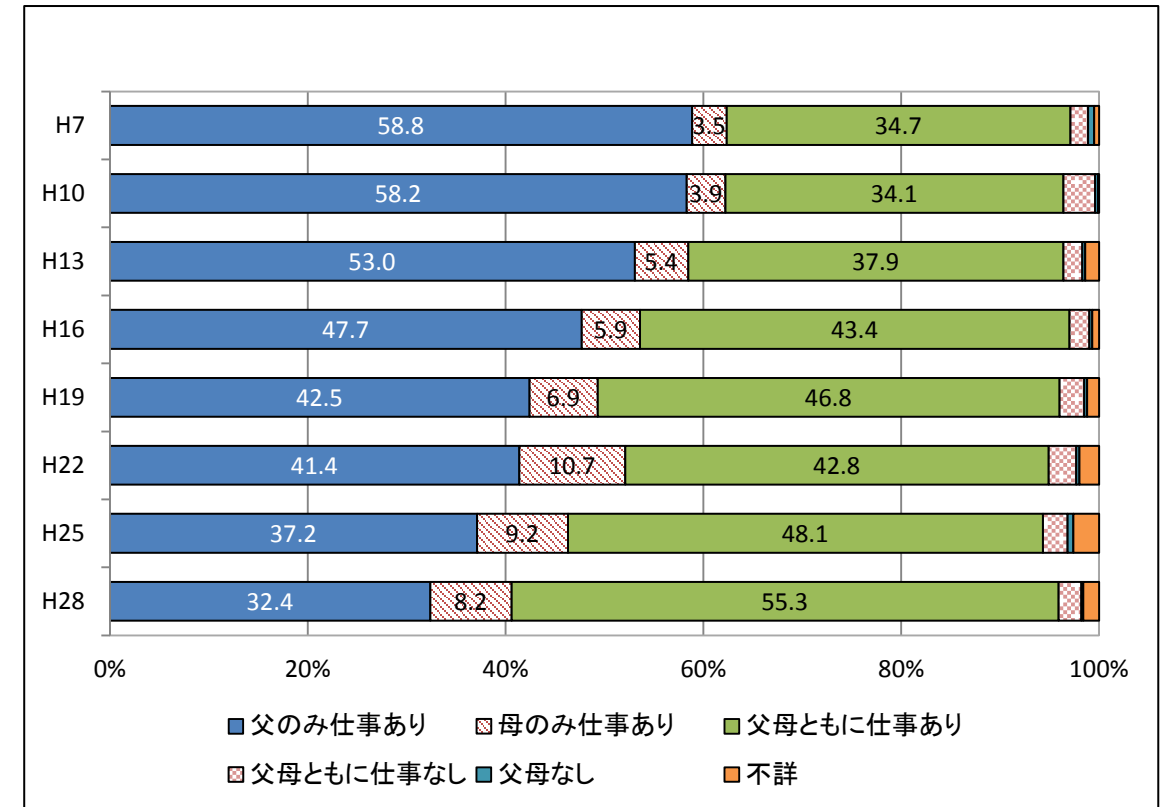
# 参考データ

■ 小学校在学児童数の推移(埼玉県)



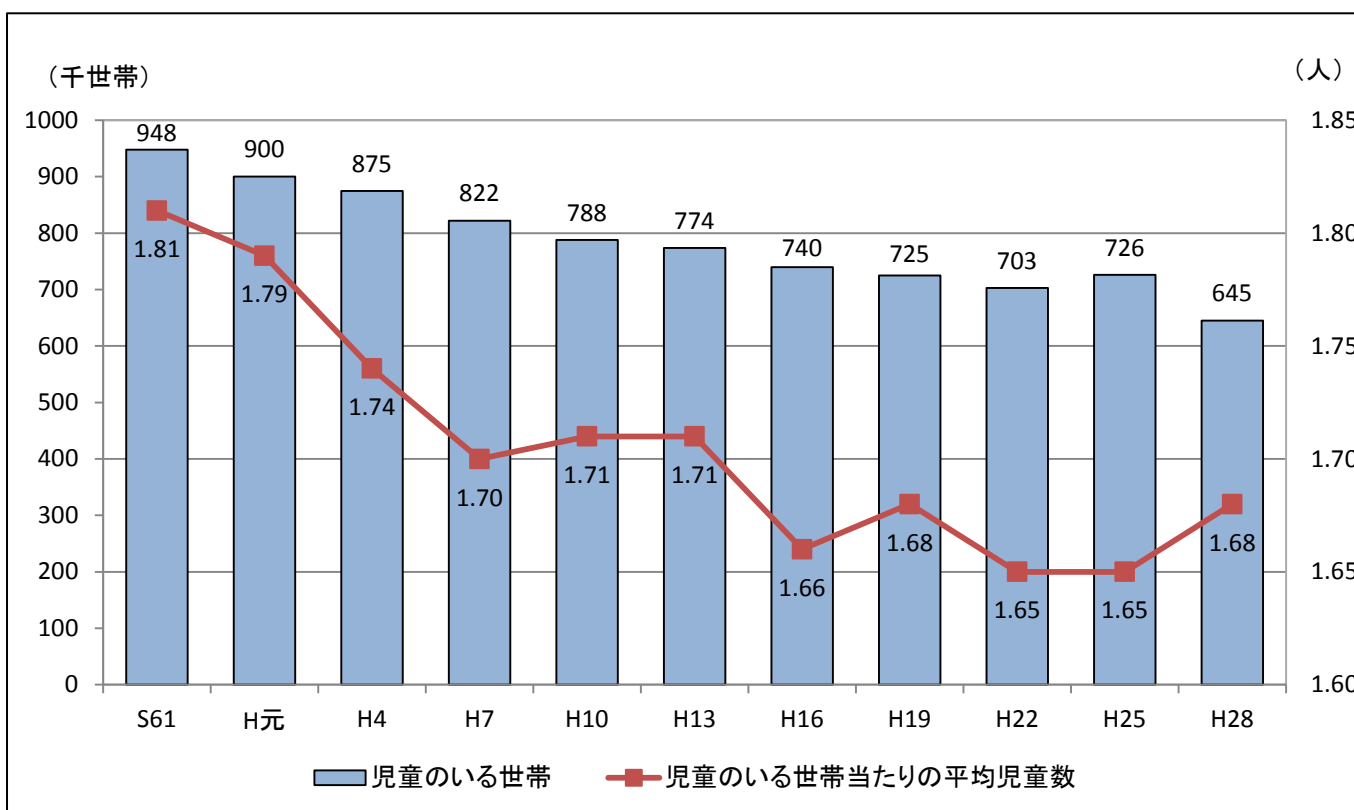
出典: 文部科学省「学校基本統計」

■ 児童のいる世帯の父母の就業状況(埼玉県)



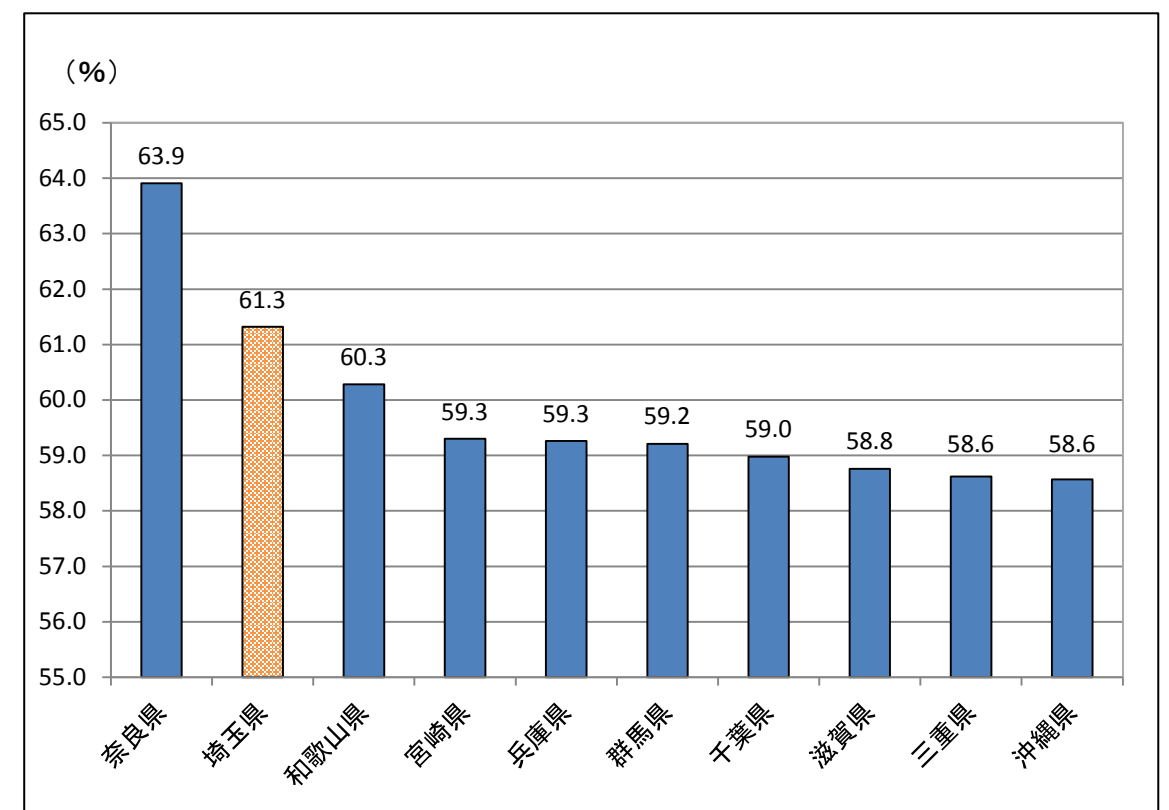
出典: 厚生労働省「国民生活基礎調査」

■ 児童のいる世帯数と1世帯当たりの平均児童数(埼玉県)



出典: 厚生労働省「国民生活基礎調査」

■ 一般世帯に占める核家族世帯の割合(全国:上位10県)



出典: 平成27年総務省「国勢調査」